

2026 年 7 月 8 日
株式会社フジインコーポレーテッド

第 74 期定時株主総会における質疑応答(要旨)

2026 年 6 月 24 日(水)に開催いたしました当社第 74 期定時株主総会における質疑応答の要旨は以下のとおりです。

質問

買収防衛策は企業価値を損ね、更新の目的が経営陣の保身ではないかという懸念もあり、更新を取りやめる企業も多い中、当社では、この度の更新にあたって、経営陣によりどういった議論がなされ、更新する方向に至ったのかお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

当社は、2008 年 6 月に買収への対応方針を導入してから、2 年ごとに更新している。コーポレートガバナンス・コードの導入等を契機として取りやめる企業があることも認識をしている。一方で当社の製品は世界各国で販売され、半導体関連向け製品が当社売上の 80% 以上を占めており、当社の技術やマーケットポジションに関心を寄せる企業もあると考えられる。当社の対応方針を維持する理由は、あくまで買収提案を否定することではなく、その買収目的を明確化させることにあり、買収への対応方針を更新することが、株式共同の利益を守り、企業価値向上に資するものであると考えている。こうした議論を経営会議・取締役会にて行った。

質問

地政学リスクが高まっている中、サプライチェーンの見直しや生産拠点への投資、技術サポートについて、どのような戦略をお持ちであるのか、お考えをお聞かせ願いたい。

回答者

常務取締役 鈴木 勝弘

回答

中東紛争、ロシアウクライナ情勢や米中対立などにより緊張感が高まる地政学リスクについては、当社としても対処しなければならない課題であると考えている。当社は日本以外にも米国・台湾・マレーシアに海外拠点があり、それぞれローカリゼーションで調達を行い、米国・台湾では開発も行っている。昨今の状況を踏まえ、今期より SCM 本部（※1）を創設し、海外拠点も含めてサプライチェーンをグローバルに統括することで、リスクへの対処を進め、全社をあげて、経営体制の強靱化を図っている。

（※1）SCM は、サプライチェーンマネジメントの略称

回答者

常務取締役 大脇 寿樹

回答

当社の原材料関係の海外調達比率は 30%程度となっており、それ以外は国内から調達している。そういった状況の中で、地政学リスクを含む調達リスクに対して、セカンドサプライヤーの認定を進めている。特殊な原材料等、セカンドサプライヤーの確保が難しい場合には、サプライヤーに対し複数拠点での製造や複数拠点に在庫をもっていただくような交渉を行っている。また、当社においても一定量の原材料在庫や製品在庫を確保するための検討を行っている。今期より生産本部から独立させ、資材調達関係を本部に格上げした、SCM 本部にて積極的に対応を進めている。

質問

関新会長と鈴木新社長の役割分担について教えていただきたい。
サイバー攻撃や国税局からの指摘など、弱い部分があるのではないかと感じる。経営的な大所高所の観点から関新会長には期待をしている。また、社外取締役には不正が行われるような風土とならないように監督し、企業価値を高めていただきたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

役割分担について、新会長となる私が全社の経営戦略、方針決定、IR・SRを引き続き担当する。また鈴木社長は、全社の事業運営に係わる業務執行の統括を行う。
サイバー攻撃については、過去の苦い経験を糧として、複雑化、巧妙化していく攻撃についても対策を講じており、体制を強化し、お客様や株主様からの信頼を得られるようにしていく。また、社外取締役は、経験豊富で多様な人材であり、取締役会でも様々な視点からご意見、ご発言をいただいております。株主の皆様からのご心配がないよう取り組んでいきたい。

質問

招集通知 53 頁に記載の大株主上位 10 名に、54 頁に記載のある三井住友トラスト・アセット
マネジメント会社、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が含まれていないのはなぜか。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

2025 年 10 月 21 日付けで三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同
保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社から大量保有報告書の変更報告書
が公衆の縦覧に供されているものの、当社としては 10 月 15 日現在で当社として当会計期
間末現在における実質所有株式数の確認ができなかったため、大株主上位 10 名に含めて
いない。

質問

名古屋国税局による税務調査の指摘に基づき過年度法人税等が計上されているが、金額も小さくなく複数年度にわたる修正が為された点で心配している。詳細をお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

本件は、名古屋国税局の税務調査において、海外子会社から当社に支払われるロイヤリティ等に対する移転価格(※2)について指摘を受けたものである。

当社は海外子会社においても、製品の開発・製造・販売を行っている。その際、当社から海外子会社に対する技術情報の供与、あるいは海外子会社における FUJIMI ブランドの使用に対する対価として、当社は海外子会社からロイヤリティを徴収している。こうした親子間での国際取引は、当社に限らず一般的である。

設定するロイヤリティの金額的妥当性については、過去事例、他社事例、世の中の状況等を踏まえ、外部の税務コンサルティングとも連携し対応してきており、当社としては適正に処理していると考えていたが、税務調査を踏まえて当局と協議を続けた結果、当局と当社の見解に隔たりはあったものの、最終的に複数年度にわたる法人税等の修正申告をすることとした。当社としては、申告漏れ等の指摘を受けたものではない点を申し添えたい。将来に向かつては、当社としても税務コンプライアンスは非常に重要と考えており、今回の税務調査の結果を踏まえて再発防止策を講じていく所存である。

(※2) 企業グループ内で行われる国際取引の価格

質問

吉村取締役が取締役を兼職する企業について、それぞれどのような事業を行い、社外取締役としてどう当社経営に活かされているか、可能な範囲でお聞かせ願いたい。

回答者

社外取締役 吉村 温子

回答

招集通知 11 頁に「重要な兼職の状況」として記載している PhytoMol-Tech 株式会社と SprouTx 株式会社は、それぞれスタートアップ企業(※3)となる。PhytoMol-Tech 株式会社は、AI を活用した創薬支援を行うスタートアップ企業で、パートナーと共同創業した会社。SprouTx 株式会社は、植物を用いたフードテック(※4)を行う会社となる。スタートアップ企業と当社は事業領域・規模ともに異なるが、新たな事業を興す、あるいは企業価値をどう高めるか、事業をどう成長させていくかという点においては、当社経営にも貢献できる点があると考えている。また、兼職先の両社はスタートアップであるがゆえに日々のオペレーションが経営と直結している為、事業領域・規模が大きくなるほど見失うかもしれない視点・気付きという点においても、社外取締役の立場から当社取締役会、経営会議の場で質問、意見として伝えることで、当社経営に貢献できると考えている。

(※3) 新しい技術やビジネスモデルを活用し、短期間で大きな成長を目指す企業

(※4) 「Food(食)」と「Technology(技術)」を組み合わせた言葉で、テクノロジーを活用して食に関する課題を解決したり、新たな価値を生み出したりする取組み

質問

HBM が伸びていると新聞等で拝見したことがあるが、当社にも関係があるものなのか。また、化合物半導体についても当社に関係があるものなのか。
あわせて、当社の今後の事業展開や将来性についてお聞かせ願いたい。

回答者

代表取締役社長 関 敬史(議長)

回答

HBM は高速かつ大容量で記憶することが可能なメモリーであり、AI のデータセンター向けに不可欠なことから需要が伸びている。

当社においては、HBM を含む先端半導体の旺盛な需要に応える生産設備投資として、国内では岐阜県各務原市内に各務山工場が竣工し、米国、台湾の当社子会社においても設備投資を行い、お客様の需要にお応えすべく対応をしている。さらに台湾の当社子会社においては、2030 年以降の需要に備え、新たな工場用地の検討を開始している。

また、化合物半導体においては、データセンターのデータ転送用に使われるなど、これからの成長分野であると認識している。半導体の実装パッケージにも注力しており、当社としては、お客様に製品を採用いただけるよう活動を続けていく。

以 上